テナ利用のスタジオ（同下）

まとの絆を強くしていく」と意欲を示した。

篠原社長は、「〝チェンジ オブ マインド〟のスローガンのもと、プロパン部門は保安第一で燃料転換を積極的に進めている。マーケティング企画室を設け、顧客分析などを推進。ポスターを作成しフェイスブックも作ったが、ショールームでのイベント開催や情報発信が今後生きてくる」と語った。

28年度上期27件

サイサン環境保全基金（代表理事＝川本武彦サイサン社長）は4月16日、さいたま市のサイサン本社で「環境保全団体交流の集い」を開いた。平成27年度下期21件（簡易助成含む、６８４万円）と28年度上期27件（１０２４万円）に助成金目録を授与した。

冒頭、川本代表理事は「平成10年以降累計で７９８件、３億２４４９万円の金額を助成した。故川本宣彦会長は環境を大きなテーマととらえ、財団活動に尽力した。小さくても継続していくことに意味があり、灯を絶やしてはならない。来年は財団設立から20周年を迎える。財団設立時の趣意書にあるように、幅広く助成を行い環境の意味を

その結果、第1位は小田原支店の太田氏、第2位は川崎北支店の菅原氏、第3位には厚木支店の峰田氏が輝いた。

赤津社長は、「第1位の太田氏は事前準備がしっかりしており、資料を見せながら説明していた。資料などを下準備することで、お客さまとの間の取り方もよくなる。コンテストを重ねていけばよくなっていくと思うが、成績に結び付くかどうかは営業マン次第。参加者は明日以降の営業に生かしてほしい」などと感想を述べた。

特別審査員の長島佳美氏は、「非常に緊迫感があり、入賞を逃した参加者も日頃の努力が伝わってきた。全体の傾向として各人の個性があり、礼儀正しさや誠実さをひしひしと感じた。第1位の太田氏は落ち着いた対応で、主婦に身体を向けてコミュニケーションをとり心を開いていた。お客さまの立場に立って対応し、低い位置で話しかけていたこと好感が持たれ、点差がついたのではないか」と講評した。

新会長に玉井健一氏

指定検査機関連絡協が総会開く

指定検査機関連絡協議会（岡崎元会長）は4月22日、東京・港区の航空会館で第24回総会を開いた。平成27年度事業・収支報告、28年度事業計画・予算など全議案を承認した。

今回は改選期のため岡崎会長が退任し、後藤博・村本晃一両副会長が理事に就任。新会長にはカクラエンジニアリングの玉井健一社長＝写真、新副会長には九州エルピーの宮崎博久社長とガス保安検査の田口明人社長が就任した。

今年度事業では、経済産業省および高圧ガス保安協会への意見交換・具申、情報共有や研修・広報など運営委員会活動の充実、保安検査基準（KHKS）運用に対する都道府県別実態調査、輸入検査分科会の開催、行政・関係団体への参画――などが柱となる。

総会後に行った懇親会では玉井新会長が挨拶し、熊本・大分で発生した地震に言及。「被災地では今も保安の確保に奔走する当会会員がいる。当社も九州事業所を総動員し、お客さま設備の安全確認や復旧のお手伝いをしている。大きな災害が起きると我々に与えられた使命の大きさを痛感する」と気を引き締めた。

続いて経済産業省商務流通保安グループの遠藤秀雄室長補佐が来賓挨拶し、27年度立入検査結果やファストラック制度、新認定事業所制度、ＩｏＴ・ビッグデータの活用など高圧ガス保安のスマート化に向けた取り組みを説明した。

懇親会では玉井新会長が、「当会は発足から20年経つ。その間世の中は大きく変わり、高圧ガス保安やコンプライアンス（法令順守）も大きく変わってきた。新時代に当会がどのような役割を担い、会員にどのような情報を提供していくか。新体制は原点に返って取り組む」とし、今後協議会の認知度を高めるPR活動に取り組む方針を示した。

田口新副会長は、2月まで岩谷瓦斯専務として水素事業に携わってきた経験を生かし、「水素社会実現とともに当会の役割が広がる中、活動を手助けしていきたい」とした。

P325ドル・B380ドル

5月CP

サウジアラビアの国営石油会社・サウジアラムコがLPガス輸入元売各社に通知してきた5月積CP（コントラクトプライス＝LPガスFOB価格）は、t当たりプロパン325ドル、ブタン380ドル。前月に比べプロパン5ドル、ブタン30ドルの上昇。前年同月比ではプロパン140ドル、ブタン95ドルの下落。

アラビアンライト（ＡＬ）原油の4月1～29日平均価格はバレル38・4ドル。5月CPの原油熱量換算比はプロパン103・0%、ブタン122・1%となっている。

電力切り替え74万件強に

4月22日時点照会数200万突破

電力広域的運営推進機関は、4月22日時点のスイッチング開始申請件数が全国合計で74万4400件68万3000件になったと発表した。1週間前と比べ9・0%の増加。また、情報照会件数は全国合計で232万5500件（先週比37・0%増）となっている。

スイッチング件数のうち、最も多いのは東京電力管内で46万6600件（先週比8・6%増）。以下関西電力17万2300件（同7・4%増）、中部電力3万7100件（同18・2%増）、北海道電力3万9900件（同12・4%増）、九州電力2万7001件8500件（同11・9%増）、東北電力1万1000件（同7・8%増）、四国電力2700件（同17・4%増）、中国電力1600件（同14・3%増）、北陸電力1500件（同横ばい）の順。

情報照会件数も東電が146万4600件（先週比41・5%増）で最も多く、以下関電51万2600件（同29・2%増）、中部電13万2700件（同36・2%増）、北海道電7万7800件（同25・9%増）、九電6万6700件（同24・9%増）、東北電3万7000件（同30・1%増）、中国電2万4800件（同34・8%増）、四電5900件（同22・9%増）、北陸電2900件（同16・0%増）の順。

救援活動の様子

に設置し、被害状況の確認と復旧に向けた対応に取り組んでいる。

18日から、グループ企業の社員を中心とした「マルヰガス災害救援隊」を組織し、LPガス顧客の被害状況調査、点検および復旧作業を行っている。

災害救援隊活動は2日まで継続し、延べ600人以上の派遣を行ったもよう。

また、同社では熊本県を中心とする九州地方で発生している大規模地震による被害に対し、被災地支援として義援金1000万円を拠出することを決めた。